



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非 上 場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 清 水 三 省
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 林 憲 一 TEL 045-261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 21 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 21 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,553	△5.9	684	△33.7	315	△51.2
23年3月期	10,147	△0.0	1,032	—	645	—

(注) 包括利益 24年3月期 667百万円 (—%) 23年3月期 △293百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	70.79	—	1.4	0.2	7.2
23年3月期	144.69	—	3.0	0.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比 率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	428,939	22,014	5.1	4,933.30	10.40
23年3月期	423,238	21,574	5.1	4,833.57	10.50

(参考) 自己資本 24年3月期 22,014百万円 23年3月期 21,574百万円

(注) 1 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 2 「連結自己資本比率 (国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,017	△2,723	△353	6,372
23年3月期	7,015	△6,540	△343	7,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総 額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	223	34.6	1.0
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	223	70.6	1.0
25年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		446.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	40	△92.2	20	△84.7	円 銭 4.48
通期	100	△85.3	50	△84.1	11.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 24 年 3 月期	4,474,900 株	平成 23 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	平成 24 年 3 月期	12,396 株	平成 23 年 3 月期	11,395 株
③ 期中平均株式数	平成 24 年 3 月期	4,463,018 株	平成 23 年 3 月期	4,463,999 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,554	△5.9	678	△33.9	311	△51.6
23年3月期	10,149	△0.0	1,026	—	643	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69.83	—
23年3月期	144.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	428,957	21,973	5.1	4,924.01	10.38
23年3月期	423,255	21,537	5.1	4,825.24	10.48

(参考) 自己資本 24年3月期 21,973百万円 23年3月期 21,537百万円

(注) 1 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 2 「単体自己資本比率（国内基準）」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40	△92.1	20	△84.4	4.48
通期	100	△85.3	50	△83.9	11.20

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	11
(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】	11
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
6. 補足説明資料（平成 24 年 3 月期 決算説明資料）	18
(1) 損益状況	18
(2) 業務純益	19
(3) 利鞘	19
(4) 有価証券関係損益等	19
① 有価証券関係損益	19
② 有価証券関係の評価差額の内訳	19
(5) リスク管理債権	20
(6) 金融再生法開示債権	20
(7) 貸倒引当金	21
(8) 自己資本比率（国内基準）	21
(9) 業種別貸出状況等	22
① 業種別貸出状況	22
② 消費者ローン	22
③ 中小企業等貸出比率	22
④ 預金・貸出金の残高	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般

当期のわが国経済は、当初は、東日本大震災による供給面の制約が徐々に和らぎ、家計や企業のマインドも改善に向かうなかで、持ち直し基調を辿りました。しかし、後半には、海外経済の減速や円高に加え、タイの洪水の影響もあって、持ち直しの動きが一服する局面がありました。足元では、個人消費が底堅さを増しているほか、設備投資も緩やかな増加傾向にあるなど、再び持ち直しに向かう動きがみられています。

わが国経済の先行きについては、海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まってくるにつれて、緩やかな回復経路に復していくことが期待されます。

ただし、欧州債務問題の今後の展開、国際商品市況の動向など、わが国経済を取り巻く不透明な要因には引き続き留意が必要です。

金融面では、極めて緩和的な状態が続き、長期金利、短期金利ともに、海外要因による多少の振れはあったものの、終始低位で推移しました。日本銀行は、デフレからの脱却を目指し、金融緩和を強力に推進しています。

こうした環境のなか、当期は、引き続き地域密着型金融を推進することにより、地元である神奈川県内の中小企業や個人のお客様へ向けた営業活動の強化により収益力の向上に努めてまいりました。景気全体としては持ち直しの動きが見られたことから、お取引先の業況回復による不良債権処理費用が減少する一方、株式市況の長期低迷により、株式等関係損益が悪化しました。

②当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少したほか、債券関係益も減少したことなどから、前期比 5 億 94 百万円減少し、95 億 53 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の支払いの減少などから、前期比 2 億 47 百万円減少し、88 億 68 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 3 億 48 百万円減少し、6 億 84 百万円となり、当期純利益は、前期比 3 億 30 百万円減少し、3 億 15 百万円となりました。

③次期の見通し

平成 25 年 3 月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	100 百万円	100 百万円
当期純利益	50 百万円	50 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

イ 預金

預金は、法人預金の増加などにより、前期末比 47 億 34 百万円増加し 4,020 億 6 百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的に行ってきたこと等により、前期末比 21 億 39 百万円増加し 2,858 億 71 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比 29 億 78 百万円増加し 1,197 億 74 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は当期において 57 億 1 百万円増加し、4,289 億 39 百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は 10.40%となり、前期末比 0.10%ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、預金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラス、有価証券の取得による支出の増加等により投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 10 億 59 百万円減少し 63 億 72 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

②当期の配当

当期につきましても、平成 23 年 12 月 7 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

③次期の配当

次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 22 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、お客さまや地域社会との共存・共栄を図り、経営管理態勢を強化し、健全経営を堅持すること、また、活力のある組織の確立と人材育成を図りながら、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、当行では、平成 24 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 9 次中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために、平成 24 年 4 月から実施しております第 9 次中期経営計画の平成 26 年度の経営指標は、以下のとおりであります。

目標とする経営指標	最終年度（平成 26 年度）の目標
融資量末残	3,000 億円以上
資金量末残	4,100 億円以上
当期純利益	3 億円以上
自己資本比率	10%以上
T i e r 1 比率	9%以上
不良債権比率	3%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」では、「お客さまや地域社会との共存・共栄」「健全経営の堅持」「経営管理態勢の強化」「組織力の強化」の 4 つを基本テーマとして取り組んでおります。

<中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」の重点戦略>

①お客さまや地域社会との共存・共栄

地域密着型金融の推進や金融円滑化の推進をはかってまいります。また、お客さまとの接点拡大やお客さま目線の店頭営業体制の確立により、CSの向上をはかってまいります。

②健全経営の堅持

収益力の強化、効率的経営の確立、不良債権の圧縮および発生防止等を通じて、より一層の経営体質の強化をはかってまいります。

③経営管理態勢の強化

コンプライアンスの徹底、リスク管理態勢の強化と次期システムへの確実な移行および安定稼働をはかってまいります。

④組織力の強化

エリア営業体制を強化することで、活力ある組織の確立を実現してまいります。また、行員一人ひとりの能力向上をはかり人材力の向上につとめます。

(4) 会社の対処すべき課題

当行では、新中期経営計画『かなぎん Next Stage』（平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）を策定したところであります。本計画では、引き続き、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げております。そして、「お客さまや地域社会との共存・共栄」、「健全経営の堅持」、「経営管理態勢の強化」、「組織力の強化」の 4 つのテーマの下に、行うべき施策を整理しております。

今期は、『かなぎん Next Stage』のスタート年度として、意欲的に歩を進めてまいります。

主な施策として、まず、「エリア営業体制」を一段と有効に機能させ、お客さまのニーズに的確にお応えして、資金の適切な供給に全力を挙げてまいります。

金融円滑化にも引き続き真摯に取り組み、コンサルタント機能もさらに向上させてまいります。

また、お客さまに満足度を一層高めていただくため、良質な金融商品・サービスの提供に努め、あわせて、お客さまの目線に立った「親切、丁寧、迅速、正確な窓口対応」を心がけてまいります。

同時に、経営の健全性をさらに揺るぎないものとするため、各種リスクの管理を高度化させるとともに、コンプライアンス重視の姿勢を一段と徹底してまいります。

なお、安定した業務基盤を確保するため、平成 24 年 7 月に基幹システムを次期システムへ更新する予定にしております。

今後とも、地域に存在感のある銀行を目指し、役職員一丸となって努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,139	7,129
コールローン及び買入手形	10,274	12,195
買入金銭債権	32	-
有価証券	116,796	119,774
貸出金	283,732	285,871
外国為替	53	26
その他資産	1,373	1,314
有形固定資産	5,108	5,133
建物	1,580	1,560
土地	2,775	2,775
リース資産	403	457
その他の有形固定資産	349	340
無形固定資産	28	53
ソフトウェア	-	24
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	2,222	1,786
支払承諾見返	579	536
貸倒引当金	△5,102	△4,881
資産の部合計	423,238	428,939
負債の部		
預金	397,272	402,006
借用金	500	1,300
その他負債	1,766	1,713
賞与引当金	183	162
退職給付引当金	489	559
役員退職慰労引当金	125	-
睡眠預金払戻損失引当金	50	36
再評価に係る繰延税金負債	696	609
支払承諾	579	536
負債の部合計	401,663	406,924
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,638	11,731
自己株式	△41	△46
株主資本合計	20,889	20,978
その他有価証券評価差額金	△155	109
土地再評価差額金	840	927
その他の包括利益累計額合計	685	1,036
純資産の部合計	21,574	22,014
負債及び純資産の部合計	423,238	428,939

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)
経常収益	10,147	9,553
資金運用収益	8,236	7,716
貸出金利息	7,150	6,718
有価証券利息配当金	1,066	974
コールローン利息及び買入手形	13	14
預け金利息	0	0
その他の受入利息	4	9
役務取引等収益	818	796
その他業務収益	941	794
その他経常収益	151	245
償却債権取立益	-	120
その他の経常収益	151	124
経常費用	9,115	8,868
資金調達費用	545	375
預金利息	532	363
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	-	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	13	10
役務取引等費用	416	380
その他業務費用	50	67
営業経費	7,033	6,891
その他経常費用	1,069	1,154
貸倒引当金繰入額	389	541
その他の経常費用	679	613
経常利益	1,032	684
特別利益	58	-
償却債権取立益	58	-
特別損失	3	15
固定資産処分損	3	15
税金等調整前当期純利益	1,087	669
法人税、住民税及び事業税	328	76
法人税等調整額	113	277
法人税等合計	441	353
少数株主損益調整前当期純利益	645	315
当期純利益	645	315

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	645	315
その他の包括利益	△939	351
その他有価証券評価差額金	△939	264
土地再評価差額金	-	86
包括利益	△293	667
親会社株主に係る包括利益	△293	667
少数株主に係る包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
当期首残高	11,216	11,638
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	645	315
当期変動額合計	422	92
当期末残高	11,638	11,731
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△41	△46
株主資本合計		
当期首残高	20,469	20,889
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	645	315
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	419	88
当期末残高	20,889	20,978

	前連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	784	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	264
当期変動額合計	△939	264
当期末残高	△155	109
土地再評価差額金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	86
当期変動額合計	-	86
当期末残高	840	927
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,625	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	351
当期変動額合計	△939	351
当期末残高	685	1,036
純資産合計		
当期首残高	22,094	21,574
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	645	315
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	351
当期変動額合計	△520	440
当期末残高	21,574	22,014

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087	669
減価償却費	394	372
貸倒引当金の増減(△)	△430	△221
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△125
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	△14
資金運用収益	△8,236	△7,716
資金調達費用	545	375
有価証券関係損益(△)	△764	△469
固定資産処分損益(△は益)	3	15
貸出金の純増(△)減	6,564	△2,138
預金の純増減(△)	1,753	4,733
借入金の純増減(△)	500	800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	155	△48
コールローン等の純増(△)減	△2,367	△1,921
外国為替(資産)の純増(△)減	3	26
資金運用による収入	8,523	7,995
資金調達による支出	△614	△625
その他の負債の増減額(△は減少)	△108	500
その他	124	96
小計	7,180	2,353
法人税等の支払額	△164	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,015	2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,950	△71,163
有価証券の売却による収入	27,949	34,325
有価証券の償還による収入	46,531	34,372
有形固定資産の取得による支出	△70	△232
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,540	△2,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△2	△4
リース債務の返済による支出	△117	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	△1,058
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	7,431
現金及び現金同等物の期末残高	7,431	6,372

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常利益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当行は、当行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち連結会計年度末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月21日開催の第86期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分148百万円については「その他負債」に含めて表示しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は150百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7百万円増加し、法人税等調整額は157百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は86百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,933.30
1株当たり当期純利益金額	円	70.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	22,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,462

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	315
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	315
普通株式の期中平均株式数	千株	4,463

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,139	7,129
現金	6,371	6,207
預け金	1,767	921
コールローン	10,274	12,195
買入金銭債権	32	-
有価証券	116,816	119,794
国債	47,543	45,511
地方債	26,526	33,898
社債	36,780	34,241
株式	5,966	6,142
その他の証券	-	0
貸出金	283,732	285,871
割引手形	3,071	3,365
手形貸付	29,592	26,813
証書貸付	231,667	235,257
当座貸越	19,401	20,435
外国為替	53	26
外国他店預け	53	25
取立外国為替	-	1
その他資産	1,370	1,313
未収収益	365	366
その他の資産	1,005	946
有形固定資産	5,108	5,133
建物	1,580	1,560
土地	2,775	2,775
リース資産	403	457
その他の有形固定資産	349	340
無形固定資産	28	53
ソフトウェア	-	24
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	2,222	1,786
支払承諾見返	579	536
貸倒引当金	△5,102	△4,881
資産の部合計	423,255	428,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	397,333	402,071
当座預金	11,007	11,681
普通預金	151,457	159,075
貯蓄預金	7,085	6,594
通知預金	877	914
定期預金	222,177	219,539
定期積金	443	343
その他の預金	4,282	3,921
借入金	500	1,300
借入金	500	1,300
その他負債	1,760	1,708
未払法人税等	264	6
未払費用	564	312
前受収益	317	220
給付補てん備金	1	1
リース債務	416	471
その他の負債	195	696
賞与引当金	183	162
退職給付引当金	489	559
役員退職慰労引当金	125	-
睡眠預金払戻損失引当金	50	36
再評価に係る繰延税金負債	696	609
支払承諾	579	536
負債の部合計	401,718	406,984
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,601	11,690
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,511	10,599
別途積立金	7,492	7,492
繰越利益剰余金	3,018	3,107
自己株式	△41	△46
株主資本合計	20,852	20,936
その他有価証券評価差額金	△155	109
土地再評価差額金	840	927
評価・換算差額等合計	685	1,036
純資産の部合計	21,537	21,973
負債及び純資産の部合計	423,255	428,957

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	10,149	9,554
資金運用収益	8,236	7,716
貸出金利息	7,150	6,718
有価証券利息配当金	1,066	974
コールローン利息	13	14
預け金利息	0	0
その他の受入利息	4	9
役務取引等収益	818	796
受入為替手数料	388	372
その他の役務収益	430	423
その他業務収益	941	794
外国為替売買益	10	5
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	921	786
国債等債券償還益	10	3
その他経常収益	152	246
株式等売却益	72	-
償却債権取立益	-	120
その他の経常収益	79	125
経常費用	9,122	8,875
資金調達費用	545	375
預金利息	532	363
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	-	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	13	10
役務取引等費用	416	380
支払為替手数料	106	107
その他の役務費用	309	272
その他業務費用	35	53
国債等債券売却損	-	0
国債等債券償還損	35	52
営業経費	7,055	6,912
その他経常費用	1,069	1,154
貸倒引当金繰入額	389	541
貸出金償却	383	167
株式等売却損	159	-
株式等償却	44	266
その他の経常費用	91	179
経常利益	1,026	678
特別利益	58	-
償却債権取立益	58	-
特別損失	3	15
固定資産処分損	3	15
税引前当期純利益	1,081	663
法人税、住民税及び事業税	325	74
法人税等調整額	113	277
法人税等合計	438	351
当期純利益	643	311

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,090	1,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,090	1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,492	7,492
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,598	3,018
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	643	311
当期変動額合計	419	88
当期末残高	3,018	3,107
利益剰余金合計		
当期首残高	11,181	11,601
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	643	311
当期変動額合計	419	88
当期末残高	11,601	11,690

	前事業年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△41	△46
株主資本合計		
当期首残高	20,435	20,852
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	643	311
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	416	84
当期末残高	20,852	20,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	784	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	264
当期変動額合計	△939	264
当期末残高	△155	109
土地再評価差額金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	86
当期変動額合計	-	86
当期末残高	840	927
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,625	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	351
当期変動額合計	△939	351
当期末残高	685	1,036
純資産合計		
当期首残高	22,060	21,537
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益	643	311
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	351
当期変動額合計	△522	435
当期末残高	21,537	21,973

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成24年3月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
業務粗利益	8,498	△501	8,999
資金利益	7,341	△350	7,691
役務取引等利益	416	14	402
その他業務利益	741	△164	905
経費（除く臨時処理分）（△）	6,789	△116	6,905
人件費（△）	3,531	△14	3,545
物件費（△）	2,959	△105	3,064
税金（△）	297	2	295
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,709	△384	2,093
① 一般貸倒引当金繰入額（△）	46	161	△115
業務純益	1,663	△546	2,209
うち国債等債券損益（5勘定戻）	736	△159	895
臨時損益	△984	198	△1,182
② 不良債権処理額（△）	671	△231	902
貸出金償却（△）	167	△216	383
個別貸倒引当金繰入額（△）	494	△11	505
債権売却損等（△）	9	△4	13
株式等関係損益	△266	△135	△131
株式等売却益	-	△72	72
株式等売却損（△）	-	△159	159
株式等償却（△）	266	222	44
③ 償却債権取立益	120	120	-
その他の臨時損益	△167	△19	△148
経常利益	678	△348	1,026
特別利益	-	△58	58
③ 償却債権取立益	-	△58	58
特別損失（△）	15	12	3
固定資産処分損（△）	15	12	3
税引前当期純利益	663	△418	1,081
法人税・住民税及び事業税（△）	74	△251	325
法人税等調整額（△）	277	164	113
当期純利益	311	△332	643
与信関係費用（①+②-③）（△）	597	△131	728

参考

（単位：％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
OHR（経費対業務粗利益率）	79.88	3.15	76.73
コアOHR（経費対コア業務粗利益率）	87.46	2.25	85.21
ROA（業務純益ベース）	0.39	△0.13	0.52

[連結]

（単位：百万円）

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
経常利益	684	△348	1,032
当期純利益	315	△330	645

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,709	△384	2,093
職員一人当たり（千円）	3,765	△624	4,389
(2) 業務純益	1,663	△546	2,209
職員一人当たり（千円）	3,663	△968	4,631

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。（当期は454名、前期は477名）

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.85	△0.13	1.98
貸出金利回	2.37	△0.13	2.50
有価証券利回	0.81	△0.10	0.91
(2) 資金調達原価（B）	1.79	△0.08	1.87
預金等利回	0.09	△0.04	0.13
(3) 総資金利鞘（A－B）	0.06	△0.05	0.11

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	736	△159	895
売却益	786	△135	921
償還益	3	△7	10
売却損	0	0	-
償還損	52	17	35
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	△266	△135	△131
売却益	-	△72	72
売却損	-	△159	159
償却	266	222	44

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
有価証券の評価差額（税効果前）	161	423	△262
債券	662	165	497
株式	△500	260	△760
その他	-	-	-

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
破綻先債権額	291	△416	△537	707
延滞債権額	15,447	△781	△247	16,228
3ヵ月以上延滞債権額	60	△109	20	169
貸出条件緩和債権額	739	△925	△855	1,664
合計(A)	16,539	△2,230	△1,617	18,769

貸出金残高(末残)(B)	285,871	1,820	2,139	284,051	283,732
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	5.79	△0.82	△0.61	6.61	6.40
----------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	14,354	△1,225	△947	15,579	15,301
貸倒引当金	2,366	△404	△223	2,770	2,589
担保保証額等	11,987	△822	△724	12,809	12,711

保全率(C)/(A)	86.79	3.79	2.52	83.00	84.27
------------	-------	------	------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,930	△490	△1,001	3,420
危険債権	12,879	△710	197	13,589
要管理債権	800	△1,034	△843	1,834
要管理債権以下計(A)	16,609	△2,235	△1,648	18,844
正常債権	270,175	4,071	3,640	266,104
合計(B)	286,785	1,837	1,993	284,948

要管理債権以下の比率(A)/(B)	5.79	△0.82	△0.62	6.61	6.41
-------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	14,486	△1,356	△1,077	15,842	15,563
貸倒引当金	2,759	△596	△331	3,355	3,090
担保保証額等	11,727	△759	△745	12,486	12,472

保全率(C)/(A)	87.20	3.10	2.00	84.10	85.20
------------	-------	------	------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
貸倒引当金	4,881	△349	△221	5,230
一般貸倒引当金	2,350	84	47	2,266
個別貸倒引当金	2,531	△433	△267	2,964

(8) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

[単体]

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
自己資本比率 (%)	10.38	△0.16	△0.10	10.54
Tier I (基本的項目)	20,825	70	85	20,755
Tier II (補完的項目)	2,069	28	22	2,041
控除項目	-	△31	△32	31
自己資本	22,894	130	139	22,764
リスク・アセット等	220,406	4,450	3,441	215,956

[連結]

自己資本比率 (%)	10.40	△0.16	△0.10	10.56	10.50
------------	-------	-------	-------	-------	-------

参考 Tier I に対する繰延税金資産の比率 (単体)

(単位：百万円 %)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
繰延税金資産	1,786	△153	△436	1,939
比率	8.57	△0.77	△2.14	9.34

※繰延税金資産には、その他有価証券差額金分を含んでおります。

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末	
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比			
国内店分	285,871	1,820	2,139	284,051	283,732
製造業	34,206	△83	281	34,289	33,925
農業・林業	91	46	42	45	49
漁業	-	△1	△1	1	1
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	32,363	813	△243	31,550	32,606
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	894	19	59	875	835
運輸業・郵便業	14,980	275	847	14,705	14,133
卸売業・小売業	37,402	178	1,478	37,224	35,924
金融業・保険業	1,159	△990	△3	2,149	1,162
不動産業・物品賃貸業	46,722	△1,372	△1,812	48,094	48,534
地方公共団体	12,696	1,007	643	11,689	12,053
その他	105,358	1,928	848	103,430	104,510

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末	
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比			
消費者ローン残高	74,427	1,419	330	73,008	74,097
住宅ローン残高	47,410	631	△404	46,779	47,814
その他ローン残高	27,017	788	734	26,229	26,283

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末	
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	87.18	△1.00	△1.46	88.18	88.64

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月末		23 年 9 月末	23 年 3 月末	
	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比			
貸出金末残	285,871	1,820	2,139	284,051	283,732
貸出金平残	282,997	388	△2,042	282,609	285,039
預金末残	402,071	7,014	4,738	395,057	397,333
うち個人	325,383	△371	204	325,754	325,179
うち法人	76,687	7,385	4,533	69,302	72,154
預金平残	396,405	349	657	396,056	395,748